



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月2日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益（△は損失）		税引前利益（△は損失）		当期利益（△は損失）		親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）		当期包括利益合計額（△は損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,375,589	101.5	64,563	—	52,429	—	33,876	—	34,423	—	18,257	—
2022年3月期	682,713	41.9	△239,498	—	△246,617	—	△181,345	—	△177,551	—	△149,054	—

	基本的1株当たり当期利益（△は損失）	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益財務・法人所得税前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.77	—	4.3	2.1	4.7
2022年3月期	△406.29	—	△20.3	△11.0	△35.1

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △3,353百万円 2022年3月期 △9,901百万円

（注）「財務・法人所得税前利益」は当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,520,603	856,957	816,288	32.4	1,867.91
2022年3月期	2,375,724	846,067	799,736	33.7	1,830.03

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	292,908	△112,766	△38,465	639,247
2022年3月期	△103,545	△173,769	359,280	494,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	10,925	31.7	1.4
2024年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		31.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,658,000	20.5	100,000	54.9	55,000	59.8

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況」

(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	437,143,500株	2022年3月期	437,143,500株
2023年3月期	136,291株	2022年3月期	136,291株
2023年3月期	437,007,209株	2022年3月期	437,007,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益 (△は損失)		経常利益 (△は損失)		当期純利益 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,161,145	93.4	10,109	—	43,455	—	32,740	—
2022年3月期	600,319	50.0	△247,975	—	△241,264	—	△206,292	—

	1株当たり当期純利益 (△は損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.92	—
2022年3月期	△472.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,245,480	705,478	31.4	1,614.34
2022年3月期	2,115,857	705,270	33.3	1,613.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 705,478百万円 2022年3月期 705,270百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社グループは日本航空株式会社を中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は2023年5月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	10
(4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明 .....	10
(5) 今後の見通し .....	10
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
(7) 事業等のリスク .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結財政状態計算書 .....	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	14
(3) 連結持分変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(報告企業) .....	19
(作成の基礎) .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(売上収益) .....	19
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透し、国内外における航空旅客需要は着実に回復してまいりました。当社グループは、新型コロナウイルスの感染の状況に合わせて日本国内および日本と海外を結ぶ航空輸送ネットワークの確保に柔軟に対応しました。また、旅客需要は回復基調にあるものの想定より時間を要する中、徹底的なコスト削減の取り組みと貨物事業における売上最大化により収益の改善に努め、コロナ禍からの回復に全力を尽くしました。

2024年3月期以降、アフターコロナの新たな航空需要に対応すべく、当社グループは引き続きこうした努力を継続し、公共交通機関としての社会的使命を果たしてまいります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における売上収益は1兆3,755億円（前年同期比101.5%増加）、営業費用は1兆3,446億円（前年同期比43.0%増加）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は645億円（前年同期は△2,394億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）は344億円（前年同期は△1,775億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
売上収益 (億円)	6,827	13,755	201.5%
FSC国際旅客収入 (億円)	687	4,175	607.0%
FSC国内旅客収入 (億円)	2,351	4,511	191.9%
FSC貨物郵便収入 (億円)	2,183	2,247	102.9%
FSCその他収入 (億円)	60	151	252.4%
LCC (億円)	29	317	—
マイル・ライフ・インフラ等 (億円)	1,515	2,351	155.2%
営業費用 (億円)	9,402	13,446	143.0%
航空燃油費 (億円)	1,454	3,233	222.3%
航空燃油費以外 (億円)	7,947	10,213	128.5%
財務・法人所得税前利益 (△は損失) (EBIT) (億円)	△2,394	645	—
EBITマージン (%)	—	4.7	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (億円)	△1,775	344	—

(注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2 FSCはフルサービスキャリアを指します。

3 LCCには、旅客収入と旅客運送に係る手数料等を含みます。

4 当社は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

5 EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) /売上収益

6 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を概括すると、主要国に比べ回復が遅れていた日本発着国際および国内旅客需要は着実に復調してきております。ロシア・ウクライナ情勢の影響、世界的な景気減速への懸念、為替・燃油価格をはじめとする市況の変動等、外部環境に不透明な部分は残っております。しかしながら、中長期的な成長に向けて、人財の採用を再開するなど需要回復に向けた反転攻勢のための体制を確実に整えております。

以下、当連結会計年度における当社グループの経営状況につき概括します。

#### ESG戦略

当社グループの経営戦略の軸であるESG戦略については、公共交通インフラとして持続可能な航空ネットワークを提供する社会的使命を果たしながら、航空業界の最重要課題の一つであるCO2排出量実質ゼロを達成すべく取り組んでおります。

CO2削減に関する取り組みの柱の一つであるSAF（Sustainable Aviation Fuel）の活用については、2022年11月に世界最大級の再生可能燃料製造会社であるNeste社と、また2023年1月に都市ごみ等の廃棄物から再生可能燃料の製造を目指すRaven社と新たに今後のSAFの調達について合意したことを発表し、海外からの調達先を確実に増やしております。また、2022年11月に本邦初となるCO2排出量実質ゼロの「サステナブルチャーターフライト」を東京（羽田）-沖縄（那覇）線で運航しました。さらに、当社は現在運航中の小型機の更新機材としてボーイング737-8型機21機の導入を決定しており、省燃費性能の高い最新鋭機材への更新を着実に進めております。以上、当社グループのESGに関する情報開示やパフォーマンスが評価され、2022年12月には世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されているESG投資の代表的指数「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定され、また国際的な環境非営利団体CDPより気候変動「A-」評価を獲得しました。

DEIの観点では、女性・グローバル・シニア人財等、多様な人財の活躍・働き方の整備を推進してまいりました。健康経営にも積極的に取り組んだ結果、当社が「健康経営銘柄2023」に2年連続選定、当社グループ24社が「健康経営優良法人2023」に認定されたほか、若手社員を中心に取り組んだ当社グループの統合報告書が日本経済新聞社主催「日経統合報告書アワード2022」において、環境に関する記載がとりわけ優れていた企業に贈られる「グランプリE賞」を受賞しました。また、日本証券アナリスト協会より「ディスクロージャー優良企業」として運輸部門で2018年以来過去5年間で4回目となる第1位を獲得いたしました。さらに、当社グループのサステナビリティに関する取り組みやサービス品質等が世界最高水準と評価され、APEX社（Airline Passenger Experience Association）「WORLD CLASS」を2年連続で受賞しました。当社グループは今後も持続的な成長に向けて、ESG戦略を推進してまいります。

#### フルサービスキャリア事業領域

当社グループはコロナ禍においても、社員の雇用を維持し安全運航のための知識・技量の向上に努め、国内線の主力航空機を省燃費性能の高い最新鋭のエアバスA350型機へ更新を進めるなど、需要回復に向けて着実に準備してまいりました。

国際旅客事業では、2022年10月中旬まで1日5万人とされていた日本への入国制限者数の上限が撤廃されたことに加え、観光目的の短期滞在ビザ取得免除等の大幅な規制緩和が進み、日本発着旅客数はインバウンドを中心に徐々に回復してきました。加えて、需要回復スピードの早いアジア＝北米間を中心とする通過需要を取り込むべく成田空港での乗り継ぎ利便性の高い運航ダイヤを設定するなど、環境の変化に柔軟に対応してまいりました。今後は中国の水際緩和措置等を背景に、力強い需要回復が期待されます。

国内旅客事業では、政府の需要喚起策「全国旅行支援」が実施されたことなどもあり、旅客需要は観光を中心に着実に回復しました。当社では臨時便の設定や航空機材の大型化を行うなど万全な供給体制を整え、その結果、ゴールデンウィークや年末年始、春休みの旅客数は2019年比で約9割まで回復するなど、高需要期を中心に多くのお客さまにご搭乗いただきました。

貨物事業においては、夏以降、航空貨物総需要が減少に転じる中、当社便の需要はアジア＝北米間を中心に好調を持続してまいりました。旅客機を利用した貨物便や他社貨物便を積極的に活用し、できる限り需要を取り込みました。単価も下落傾向にはあるものの、依然としてコロナ前に比べ高い水準を維持しております。その結果、コロナ前に比べて大きく収入を伸ばしております。

#### LCC事業領域

国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo（以下、ZIPAIR）は、日本だけでなく海外においてもお客さまの認知度が高まり利用率が向上、特に高需要期においては満席便が頻出するなど早期に黒字化を達成し、事業運営は順調に推移しております。また、2022年12月から就航したサンノゼ線も好調なスタートを切っており、2023年夏頃

を目的にサンフランシスコ線、マニラ線の新規就航を目指すなど国際旅客需要の回復と歩調を合わせ着実に成長しております。中国線にターゲットを置くスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)は、厳しい入国規制の影響で当面需要回復が見込めなかったことから、生産資源を有効に活用するため一時的に国内線の運航便数を増やすなど収支改善に努めました。今後は中国の水際緩和措置により力強い需要回復が期待されます。上記2社に加え、主に国内線を運航するジェットスター・ジャパン株式会社(以下、ジェットスター・ジャパン)も含めた特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとしたネットワーク構築に努め、事業規模を拡大してまいります。

以上をふまえ、当連結会計年度のフルサービスキャリアにおける国際旅客事業は、有償旅客数は前年同期比387.2%増、有償旅客キロは前年同期比353.1%増、有効座席キロは前年同期比67.0%増、有償座席利用率71.8%、国内旅客事業は、有償旅客数は前年同期比85.4%増、有償旅客キロは前年同期比91.0%増、有効座席キロは前年同期比43.6%増、有償座席利用率は65.5%となりました。貨物郵便収入は、前年同期比2.9%増となりました。

LCCにおけるZIPAIRの旅客事業は、有償旅客数は488,210(人)、有償旅客キロは2,471,419(千人キロ)、有効座席キロは4,674,955(千席キロ)、スプリング・ジャパンの旅客事業は、有償旅客数は481,206(人)、有償旅客キロは409,361(千人キロ)、有効座席キロは760,306(千席キロ)となりました。

#### 非航空事業領域

航空運送事業以外の事業領域拡大に向け、当社グループの強みである人財と顧客基盤に先進的なテクノロジーを融合させ、航空運送事業により培われたブランド力・ノウハウを活かした新たな商品・サービスやビジネスの創造に取り組んでおります。

国内最大級のポイントサービス「楽天ポイント」とのマイルの相互交換を開始したほか、スマートフォン決済サービス「JAL Pay」を開始し、お近くの対応店舗や機内販売等でご利用いただけるようになりました。航空機搭乗以外のさまざまな日常生活シーンでもマイル関連サービスの提供を進めております。2022年3月期に連結子会社化した株式会社JALUXは、「JALふるさと納税」サイトの運営を通じ地域の発展とさらなる交流人口・関係人口創出に向けた仕掛けづくりに取り組んでおります。また、2022年10月に株式会社ジャルセールスの当社への吸収合併を決定し、航空券販売に留まらず当社グループ全体のアセットを活用したソリューション営業体制への転換を図ることで、地域や顧客の皆さまの課題解決につながる取り組みを強化してまいります。さらに、2025年日本国際博覧会(以下、大阪・関西万博)において「空飛ぶクルマ」の運航事業者として選定されました。2025年大阪・関西万博において安全・安心に「空飛ぶクルマ」を運航し、実際にお客さまにご搭乗していただきます。当社グループは今後も航空運送事業により培ったノウハウを生かし新たなサービスやビジネスの創造に取り組んでまいります。

#### 安全・安心

当社グループの存立の大前提であり、中期経営計画における経営目標である「安全・安心」については、お客さまと社員の感染防止に努めつつ、国内外の航空ネットワークの維持に努めております。

安全・安心に関する取り組みについては、中期経営計画において、「航空事故ゼロ、重大インシデントゼロ」という経営目標の達成を目指してまいりました。しかしながら、お客さまや客室乗務員の骨折の事象3件が国土交通省により航空事故として認定されました。これらの事象を重く受け止め、国土交通省による事故調査に協力するとともに、再発防止の徹底に取り組み、安全を守るための不断の努力を継続してまいります。また、ロシア・ウクライナ情勢により、ロシア領域内への離着陸および上空の飛行を中止し、安全に飛行できる代替ルートに変更して運航しております。当社グループはこれからも、事業環境の変化に柔軟に対応し、さまざまな安全施策を実施してまいります。さらに、保安検査の高度化と検査に要する時間の短縮、UV殺菌装置の活用による衛生・清潔性向上を実現する保安検査レーン「JAL SMART SECURITY」の羽田空港国内線への導入が完了しました。復便が進む中においても混雑緩和・保安検査の省人化に多に役立っており、今後もより安全・安心・ストレスフリーな空港サービスの向上に努めてまいります。

#### 財務戦略

財務戦略においては、省燃費性能の高い最新鋭機材への更新を着実に進めるため、2023年3月に航空会社として本邦初となる、資金使途特定型トランジション・リンク・ローンにより約265億円の資金調達を実施しております。また、同月の日経平均株価の構成銘柄の定期見直しにより当社が採用され、4月の算出から反映されております。今後も市場・投資家の皆さまとのより良い対話の実現に向けて、さらなる情報開示の充実と質の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルスは、航空を含む多くの業界に甚大な影響を与え、社会・経済の前提を覆す大きな変化をもた

らしました。旅客需要は回復傾向にあるものの、リモートワークの浸透、為替の変動や燃油市況の高騰等により、特に日本発の旅客需要の回復スピードは未だ勢いを欠いております。しかしながら、当社グループは急激かつ大幅に需要が減少するという未曾有の事態を乗り越え、中長期的な成長に向けて人財の採用を再開するなど、需要回復に向けた反転攻勢のための体制を確実に整えております。「2021-2025年度JALグループ中期経営計画ローリングプラン2023」に沿って、強固な財務体質の再構築と持続的な成長に向けた取り組みを同時に実現し、「世界で一番お客様さまに選ばれ、愛されるエアライングループ」を目指し、すべてのお客様さまに快適な空の旅をご提供できるようチャレンジしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は12,610億円（前年同期比96.3%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は、507億円（前年同期は△2,501億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は4,175億円（前年同期比507.0%増加）、国内旅客収入は4,511億円（前年同期比91.9%増加）、貨物郵便収入は2,247億円（前年同期比2.9%増加）、LCCにおける国際旅客収入は271億円、国内旅客収入は35億円でした。

詳細は、次のとおりです。

(国際線 フルサービスキャリア)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	68,785	417,526	607.0%
有償旅客数 (人)	892,471	4,348,562	487.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,027,871	27,310,618	453.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,780,657	38,039,283	167.0%
有償座席利用率 (%)	26.5	71.8	45.3
貨物収入 (百万円)	182,877	188,902	103.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	3,113,671	2,795,737	89.8%

(国内線 フルサービスキャリア)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	235,100	451,127	191.9%
有償旅客数 (人)	16,238,833	30,109,920	185.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,089,054	23,090,624	191.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	24,535,597	35,243,210	143.6%
有償座席利用率 (%)	49.3	65.5	16.2
貨物収入 (百万円)	20,751	20,017	96.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	231,515	280,599	121.2%

2023年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
エアバスA350-900型	12	4	16
ボーイング777-200ER型	3	0	3
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	28	4	32
中型機			
ボーイング787-8型	30	0	30
ボーイング787-9型	19	3	22
ボーイング767-300ER型	16	11	27
小計	65	14	79
小型機			
ボーイング737-800型	47	15	62
小計	47	15	62
リージョナル機			
エンブラエル170型	18	0	18
エンブラエル190型	14	0	14
デ・ハビランドDHC-8-400CC型	5	0	5
ATR42-600型	11	1	12
ATR72-600型	2	0	2
小計	50	1	51
合計	190	34	224

(注) 「リース機」は、連結財務諸表上、IFRSに準拠し、航空機として認識しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上収益は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線 (FSC)					
旅客収入 (百万円)	68,785	10.7	417,526	33.1	607.0
貨物収入 (百万円)	182,877	28.5	188,902	15.0	103.3
郵便収入 (百万円)	11,089	1.7	12,241	1.0	110.4
手荷物収入 (百万円)	746	0.1	1,766	0.1	236.7
小計 (百万円)	263,499	41.0	620,437	49.2	235.5
国内線 (FSC)					
旅客収入 (百万円)	235,100	36.6	451,127	35.8	191.9
貨物収入 (百万円)	20,751	3.2	20,017	1.6	96.5
郵便収入 (百万円)	3,653	0.6	3,631	0.3	99.4
手荷物収入 (百万円)	312	0.0	409	0.0	131.4
小計 (百万円)	259,817	40.4	475,187	37.7	182.9
国際線・国内線 (FSC) 合計 (百万円)	523,316	81.4	1,095,624	86.9	209.4
旅客収入 (LCC) (百万円)					
ZIPAIR	717	0.1	22,449	1.8	—
スプリング・ジャパン	2,021	0.3	8,224	0.7	406.8
小計 (百万円)	2,738	0.4	30,674	2.4	—
その他 (百万円)	116,509	18.1	134,753	10.7	115.7
合計 (百万円)	642,565	100.0	1,261,052	100.0	196.3

- (注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。  
2 FSCはフルサービスキャリアを指します。  
3 スプリング・ジャパンについては取得日 (2021年6月28日) から2021年6月末までの業績に重要性がないため、同社の2021年7月以降の旅客収入を旅客収入 (LCC) として含めております。  
4 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	892,471	4,348,562	487.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,027,871	27,310,618	453.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,780,657	38,039,283	167.0%
有償座席利用率 (%)	26.5	71.8	45.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	3,113,671	2,795,737	89.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	160,474	125,904	78.5%
国内線			
有償旅客数 (人)	16,238,833	30,109,920	185.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,089,054	23,090,624	191.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	24,535,597	35,243,210	143.6%
有償座席利用率 (%)	49.3	65.5	16.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	231,515	280,599	121.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,689	22,044	97.2%
合計			
有償旅客数 (人)	17,131,304	34,458,482	201.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,116,925	50,401,243	278.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	47,316,254	73,282,493	154.9%
有償座席利用率 (%)	38.3	68.8	30.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	3,345,186	3,076,337	92.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	183,164	147,949	80.8%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	25,791	488,210	—
有償旅客キロ (千人・キロ)	98,667	2,471,419	—
有効座席キロ (千席・キロ)	1,791,942	4,674,955	260.9%
有償座席利用率 (%)	5.5	52.9	47.4
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	82,788	481,206	581.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	77,235	409,361	530.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	163,207	760,306	465.9%
有償座席利用率 (%)	47.3	53.8	6.5

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）  
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、  
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、  
日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エアコミューター（株）
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. スプリング・ジャパンについては取得日（2021年6月28日）から2021年6月末までの業績に重要性がないため、同社の2021年7月以降の輸送実績をLCCにおける輸送実績として含めております。
6. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
7. 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

<その他>

株式会社ジャルパックと株式会社JALUXおよび株式会社ジャルカードの概況は、次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数 (万人)	0.0	1.7	－
国内旅行取扱人数 (万人)	100.4	213.1	212.3%
売上収益 (億円) (連結消去前)	458	1,088	237.5%

株式会社JALUX

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年 同期比 (%)
売上収益 (億円) (連結消去前)	－	279	－

株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数 (万人)	346.1	344.3	99.5%
売上収益 (億円) (連結消去前)	185	171	92.7%

※対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び現金同等物残高の増加などを主因として前連結会計年度末に比べ1,448億円増加し、2兆5,206億円となりました。

(負債)

負債につきましては、契約負債の増加などを主因として、前連結会計年度末に比べ1,339億円増加の1兆6,636億円となりました。

(資本)

資本につきましては、主に親会社の所有者に帰属する当期利益などにより、前連結会計年度末に比べ108億円増加の8,569億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,162億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度

末に比べ1.3ポイント下落して32.4%となりました。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結財政状態計算書」をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益524億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,929億円（前年同期は△1,035億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,127億円（前年同期は△1,737億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出およびリース負債の返済による支出を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△384億円（前年同期は3,592億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,450億円増加し、6,392億円となりました。

(4) 連結業績の前期決算値との差異に関する説明

当連結会計年度の連結業績につきまして、前期実績値と当期実績値に次のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

	売上収益	営業利益 (△は損失)	EBIT (△は損失)	税引前利益 (△は損失)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△は損失)
前期実績 (A)	百万円 682,713	百万円 △234,767	百万円 △239,498	百万円 △246,617	百万円 △177,551
当期実績 (B)	1,375,589	65,059	64,563	52,429	34,423
増減額 (B-A)	692,875	299,827	304,062	299,047	211,975
増減率 (%)	101.5	—	—	—	—

<連結業績の前期実績値との差異理由>

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(5) 今後の見通し

当社グループは、「2021-2025年度JALグループ中期経営計画」で掲げた経営ビジョンの達成に向け、より一層ESG経営を推進すべく、2023年5月2日に発表した「2021-2025年度JALグループ中期経営計画ローリングプラン2023」の着実な遂行に向け努力してまいります。

2023年3月期はコロナ禍が収束に向かうなか、通期の連結黒字化を果たすことができ、復配を予定しております。2024年3月期はアフターコロナにおける安定的な収益構造を確立してまいります。2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、同中期経営計画ローリングプランでお示しした事業環境等を踏まえ、連結売上収益1兆6,580億円、EBIT1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は550億円、と予想いたします。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは135円、航空燃油費の一指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり115米ドルとしています。

#### （6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的にを行うことを基本方針としております。

新型コロナウイルス感染拡大以降、当社は手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先し、2021年3月期および2022年3月期の配当を行っていませんでしたが、2023年3月期については、キャッシュ・フロー創出力が着実に回復していること、通期での連結黒字化を達成し、かつ、航空需要も更に回復する見通しであることから、期末配当を行う予定としております。配当金額は、2023年3月期の業績が2023年2月2日に公表した業績予想を上回ったことから、1株当たり25円への増配を予定しております。コロナの期間においても変わらずに支えてくださった株主の皆さまにあらためて感謝申し上げます。

2024年3月期も航空需要の回復が継続する見通しであり、キャッシュ・フロー創出力の着実な回復が見込めることから、2024年3月期の配当金予想は、1株当たり40円、うち中間配当予想は20円といたします。業績の回復に沿って従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

#### （7）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2023年3月31日現在において判断したものです。

- ・世界的な疫病の蔓延拡大に関わるリスク
- ・自然災害・テロ攻撃等の災害に関わるリスク
- ・気候変動・地球温暖化・環境規制に関わるリスク
- ・国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・航空機導入に関わるリスク
- ・市況変動に関わるリスク
- ・航空安全に関わるリスク
- ・法的規制・訴訟に関わるリスク
- ・IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・人材・労務に関わるリスク

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2021年3月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	494,226	639,247
営業債権及びその他の債権	120,322	174,906
その他の金融資産	43,359	11,202
棚卸資産	31,279	36,747
その他の流動資産	61,316	60,776
流動資産合計	750,504	922,880
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	887,212	839,205
航空機建設仮勘定	70,409	102,431
その他の有形固定資産	92,250	86,158
有形固定資産合計	1,049,871	1,027,795
のれん及び無形資産	91,703	83,310
投資不動産	2,915	3,296
持分法で会計処理されている投資	19,664	20,200
その他の金融資産	152,233	158,638
繰延税金資産	284,287	278,655
退職給付に係る資産	4,496	8,522
その他の非流動資産	20,046	17,303
非流動資産合計	1,625,219	1,597,722
資産合計	2,375,724	2,520,603

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	94,046	136,138
有利子負債	86,786	111,968
その他の金融負債	16,564	58,749
未払法人所得税	3,602	2,642
契約負債	240,224	316,873
引当金	2,188	2,737
その他の流動負債	27,073	40,467
流動負債合計	470,486	669,578
非流動負債		
有利子負債	841,677	813,535
その他の金融負債	26,464	9,331
繰延税金負債	4,108	3,505
引当金	26,289	23,908
退職給付に係る負債	151,028	132,355
その他の非流動負債	9,601	11,430
非流動負債合計	1,059,170	994,067
負債合計	1,529,657	1,663,645
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,617	273,631
利益剰余金	176,406	225,644
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,512	38,384
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	41,018	4,812
在外営業活動体の外貨換算差額	390	1,024
その他の包括利益累計額合計	76,921	44,220
親会社の所有者に帰属する持分合計	799,736	816,288
非支配持分	46,330	40,669
資本合計	846,067	856,957
負債及び資本合計	2,375,724	2,520,603

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	70,887	444,662
国内線旅客収入	235,736	454,665
その他の売上収益	376,089	476,261
売上収益合計	682,713	1,375,589
その他の収入	22,745	34,157
営業費用		
人件費	△245,724	△292,312
航空燃油費	△145,456	△323,353
減価償却費、償却費及び減損損失	△178,785	△158,197
その他の営業費用	△370,259	△570,823
営業費用合計	△940,226	△1,344,686
営業利益 (△は損失)	△234,767	65,059
持分法による投資損益 (△は損失)	△9,901	△3,353
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△244,668	61,706
投資から生じる収益・費用		
投資収益	10,878	3,970
投資費用	△5,708	△1,112
財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△239,498	64,563
財務収益・費用		
財務収益	1,986	2,074
財務費用	△9,105	△14,209
税引前利益 (△は損失)	△246,617	52,429
法人所得税費用	65,272	△18,553
当期利益 (△は損失)	△181,345	33,876
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△177,551	34,423
非支配持分	△3,793	△547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,817	2,669
確定給付制度の再測定	3,876	15,130
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△63	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	996	17,832
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	30,710	△34,384
在外営業活動体の外貨換算差額	672	923
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△88	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	31,295	△33,450
税引後その他の包括利益	32,291	△15,618
当期包括利益	△149,054	18,257

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△145,405	17,909
非支配持分	△3,649	348
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△406.29	78.77
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	273,200	273,557	352,965	△408	35,468	12,877
当期利益(△は損失)	—	—	△177,551	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,867	30,518
当期包括利益合計	—	—	△177,551	—	△2,867	30,518
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△2,377
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	59	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	992	—	2,911	—
所有者との取引等合計	—	59	992	△0	2,911	△2,377
2022年3月31日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	△201	—	48,144	947,459	34,075	981,535
当期利益(△は損失)	—	—	—	△177,551	△3,793	△181,345
その他の包括利益	591	3,903	32,146	32,146	144	32,291
当期包括利益合計	591	3,903	32,146	△145,405	△3,649	△149,054
配当金	—	—	—	—	△3,077	△3,077
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	△2,377	△2,377	—	△2,377
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	10,970	10,970
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	59	8,010	8,070
利益剰余金への振替	—	△3,903	△992	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△3,903	△3,369	△2,317	15,903	13,586
2022年3月31日時点の残高	390	—	76,921	799,736	46,330	846,067

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
					百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
当期利益 (△は損失)	—	—	34,423	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,615	△34,835
当期包括利益合計	—	—	34,423	—	2,615	△34,835
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,371
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	14,814	—	256	—
所有者との取引等合計	—	14	14,814	—	256	△1,371
2023年3月31日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円			
2022年4月1日時点の残高	390	—	76,921	799,736	46,330	846,067
当期利益 (△は損失)	—	—	—	34,423	△547	33,876
その他の包括利益	633	15,071	△16,514	△16,514	896	△15,618
当期包括利益合計	633	15,071	△16,514	17,909	348	18,257
配当金	—	—	—	—	△2,798	△2,798
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	△1,371	△1,371	△498	△1,869
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	△2,653	△2,653
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△45	△45
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	14	△14	—
利益剰余金への振替	—	△15,071	△14,814	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△15,071	△16,186	△1,357	△6,009	△7,367
2023年3月31日時点の残高	1,024	—	44,220	816,288	40,669	856,957

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△246,617	52,429
減価償却費、償却費及び減損損失	178,785	158,197
固定資産除売却損益 (△は益)	△727	△7,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,966	2,028
受取利息及び受取配当金	△1,796	△3,851
支払利息	7,660	12,520
為替差損益 (△は益)	△1,921	△1,431
持分法による投資損益 (△は益)	9,901	3,353
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△26,844	△55,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,421	△4,881
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,713	42,240
契約負債の増減額 (△は減少)	24,103	76,640
その他	△36,579	29,618
小計	△98,203	303,481
法人所得税の支払額	△5,342	△10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,545	292,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△161,306	△117,488
固定資産の売却による収入	4,289	13,102
その他の金融資産の取得による支出	△13,864	△8,083
その他の金融資産の売却、償還による収入	1,226	1,685
子会社の支配獲得による支出	△7,108	△3,087
子会社の支配獲得による収入	2,140	—
貸付けによる支出	△6,680	△5,076
貸付金の回収による収入	4,657	779
利息の受取額	244	792
配当金の受取額	1,265	2,874
その他	1,366	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,769	△112,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	6,756
長期借入れによる収入	245,430	53,231
長期借入金の返済による支出	△30,259	△48,777
社債の発行による収入	188,475	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配持分からの払込による収入	8,077	—
利息の支払額	△5,263	△9,985
配当金の支払額	△7	△2
非支配持分への配当金の支払額	△3,077	△2,894
リース負債の返済による支出	△32,951	△25,661
その他	△1,163	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,280	△38,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,926	3,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,891	145,021
現金及び現金同等物の期首残高	408,335	494,226
現金及び現金同等物の期末残高	494,226	639,247

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2023年3月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

## (作成の基礎)

## 1. IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

## 2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (売上収益)

## (1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線（FSC）					
旅客収入	68,785	—	68,785	—	—
貨物郵便収入	193,967	—	193,967	—	—
手荷物収入	746	—	746	—	—
小計	263,499	—	263,499	—	—
国内線（FSC）					
旅客収入	235,100	—	235,100	—	—
貨物郵便収入	24,404	—	24,404	—	—
手荷物収入	312	—	312	—	—
小計	259,817	—	259,817	—	—
国際線・国内線（FSC）合計	523,316	—	523,316	—	—
旅客収入（LCC）	2,738	—	2,738	—	—
旅行収入	—	47,383	47,383	—	—
その他	116,509	48,990	165,500	—	—
合計	642,565	96,373	738,939	△56,225	682,713

(注) 1 セグメントの各金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2 FSCはフルサービスキャリアを指します。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線 (FSC)					
旅客収入	417,526	—	417,526	—	—
貨物郵便収入	201,144	—	201,144	—	—
手荷物収入	1,766	—	1,766	—	—
小計	620,437	—	620,437	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	451,127	—	451,127	—	—
貨物郵便収入	23,649	—	23,649	—	—
手荷物収入	409	—	409	—	—
小計	475,187	—	475,187	—	—
国際線・国内線 (FSC) 合計	1,095,624	—	1,095,624	—	—
旅客収入 (LCC)	30,674	—	30,674	—	—
旅行収入	—	112,670	112,670	—	—
その他	134,753	100,720	235,474	—	—
合計	1,261,052	213,391	1,474,443	△98,854	1,375,589

(注) 1 セグメントの各金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2 FSCはフルサービスキャリアを指します。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

##### その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

#### その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売、小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線及び国内線の定期及び不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりです。  
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	609,291	73,422	682,713	—	682,713
セグメント間収益	33,274	22,950	56,225	△56,225	—
合計	642,565	96,373	738,939	△56,225	682,713
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△250,185	5,683	△244,502	△166	△244,668
投資収益	—	—	—	—	10,878
投資費用	—	—	—	—	△5,708
財務収益	—	—	—	—	1,986
財務費用	—	—	—	—	△9,105
税引前利益 (△は損失)	—	—	—	—	△246,617
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	△176,864	△1,945	△178,810	24	△178,785
持分法による投資損益	△10,011	189	△9,822	△79	△9,901

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送事業	(注) 1		(注) 2	(注) 3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	1,191,091	184,497	1,375,589	—	1,375,589
セグメント間収益	69,960	28,893	98,854	△98,854	—
合計	1,261,052	213,391	1,474,443	△98,854	1,375,589
投資・財務・法人所得税前利益	50,713	10,990	61,703	2	61,706
投資収益	—	—	—	—	3,970
投資費用	—	—	—	—	△1,112
財務収益	—	—	—	—	2,074
財務費用	—	—	—	—	△14,209
税引前利益	—	—	—	—	52,429
その他の項目					
減価償却費、償却費及び減損損失	△154,087	△4,784	△158,872	675	△158,197
持分法による投資損益	△4,775	1,422	△3,353	△0	△3,353

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失） （百万円）	△177,551	34,423
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（△は損失） （百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（△は損失）（百万円）	△177,551	34,423
期中平均普通株式数（千株）	437,007	437,007
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△406.29	78.77

(注) 希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させた金額としております。